

令和3年3月10日

愛知県上海産業情報センター

林 秀 幸

一般調査報告書
中国における2021年の展望



3月5日、第13回全国人民代表大会(全人代)第4回会議が北京の人民大李会堂で開幕（出典：新華社）

昨年11月頃から続いていた新型コロナ「第2波」と呼ばれた感染流行は、春節を迎えた2月中旬にはほぼ終息し、中国では文字通り清浄化された「新年」を迎えることができる形となりました。

政府としては、3月5日に予定されていた全国人民代表大会(全人代)を通常通り開催するため、2月のうちには感染流行を収束させたい思惑があったのではないかと想像されますが、国内の春節期間中の人の移動を大幅に制限するなど、国を挙げた防疫体制の強化が功を奏した格好となったようです。

第13回全国人民代表大会(全人代)第4回会議は予定どおり3月5日に開幕し、李克強首相による2021年政府活動報告（日本の施政方針演説に当たる）が行われました。今回は、この中から2021年の中国の経済面の動きについて、幾つか紹介したいと思います。

2020年の活動回顧

3月5日の政府活動報告では、まず2020年の活動の回顧が行われています。そ

の中で中国は、新型コロナウイルス感染症により世界的に経済が後退する中、感染症対策で大きな成果を上げ、世界で経済のプラス成長を実現した唯一の主要経済国となったことを報告するとともに、マクロ経済政策の成果や、雇用の安定化と民生支援策による人民の生命・財産の保護、脱貧困対策の実現、科学技術イノベーションの推進などの成果を報告しています。中でも、2020年のうちに貧困層をゼロにするという政策目標については、昨年初めに残されていた551万人の農村貧困人口と52の貧困県がすべて貧困から脱却したと報告されました。また、「一帯一路」構想の推進を始めとした改革開放政策の成果として、海南自由貿易港の建設や第3回中国国際輸入博覧会(上海輸入博)、中国国際サービス貿易交易会を成功裏に開催したこと、東アジア地域包括経済連携(RCEP)協定の調印を推進したことなどが挙げられました。

また、同報告では2020年に中国が直面した様々な課題や試練についての認識にも言及しており、新型コロナの世界的な蔓延による国際情勢の不安定性・不確実性の高まり、国内感染症対策にまだ脆弱な部分があること、経済回復の基礎固め不足、個人消費・投資の伸び悩み、雇用情勢の厳しさなどが挙げられています。

2021年の重点活動

2021年は中国共産党創立100周年に当たり、中国の社会主義現代化国家建設のプロセスにとって重要な節目となる年です。政府は「新時代の中国の特色ある社会主義」を実現するため、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動基調のもと、「六つの安定(雇用、金融、防疫、外資、投資、期待)」と「六つの保障(雇用、基本的民生、市場主体、食糧・エネルギー安全、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端の行政運営)」を実行するとしています。

今回、政府は今年の国内総生産(GDP)の成長率を6%以上とする目標を示しました。昨年は新型コロナの影響により目標数値の公表を見送っていましたが、今年は2年ぶりの目標設定となりました。2019年の成長目標は6.0~6.5%とされていたので、新型コロナ前の数値をほぼ踏襲する目標となっていますが、現地の報道によれば、前年のコロナ禍からの急激な反動による過剰な景気の過熱を抑えて、持続可能な発展を図ろうとする意図があるのではないかという見方がされています。

高齢化対策を国家戦略に格上げ

近年、中国でも日本と同様に少子高齢化の問題が話題になる機会が増えてきました。中国では2025年までに60歳以上の高齢者が3億人に達するとされており、「一人っ子政策」で生まれた最初の世代の親たちが高齢期を迎え始めると言われています。このため、労働人口の減少や年金受給バランスの問題など、現在

日本が直面している課題の多くがそのまま中国でも顕在化すると予測されています。

政府はこうした背景を踏まえ、2025年までの国の活動計画を示す「第14次5カ年計画」において高齢化対策を国家戦略に格上げするとしました。今後は高齢化対策と少子化対策が並行して強化され、高齢者医療や介護の充実のほか、特に少子化対策として、託児施設・幼稚園の充実や、産児制限の完全撤廃、女性の働き方改革といった政策が重点的に進められるものと思われます。

個人消費の高成長

2021年のGDP成長率の目標数値である6%以上という数値を抑制的と捉える見方もある中で、政府は、消費に関しては新型コロナで低迷した昨年の反動により大きく高成長するといった見解を示しているようです。

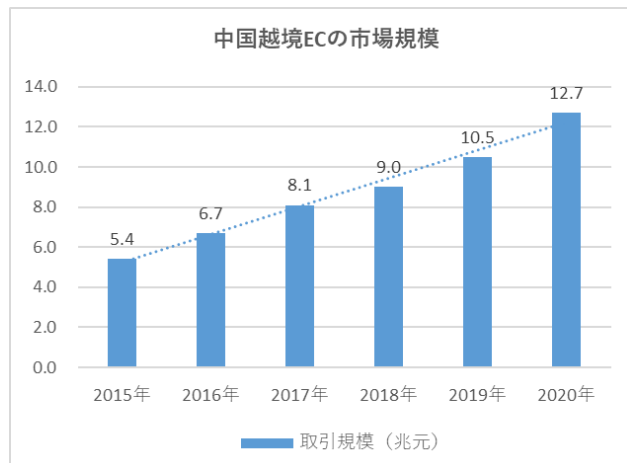
中国商務省は記者会見で、今後取り組む消費拡大策として、家電や住宅、飲食、自動車といった従来型の消費分野の質の向上のほか、新エネルギー車やエコ家電といった新製品の需要を掘り起こすとし、ネット通販などの新興消費分野の育成にも力を入れるほか、歩行者天国の整備や第4回中国国際輸入博覧会（上海輸入博）、第1回中国国際消費品展示会の開催など、新たな消費プラットフォームを創設していくことを発表したと報じられています。

ハイレベルの対外開放

また、政府活動報告では、国際経済協力の重要性にも触れ、対外貿易と外貨の安定の中で、より広い分野、より深い次元の対外開放を実現していくとしており、ハイレベルの対外開放に向けた強化策を打ち出しています。

具体的には、自由貿易試験区の改革開放や国内企業と外資企業の公平な競争原理の導入、外資企業の権利保護などのほか、越境ECなどの新業態・新モデルを発展させサービス貿易の発展を図る施策などです。

とりわけ、中国における越境ECは近年著しい成長を遂げており、この5年間で市場規模は2倍以上の伸びを見せています。2015年には5.4兆元（約86.4兆円）だった市場規模が2020年には12.7兆元（約203兆円）となっており、新型コロナの影響により海外への移動が困難になる中、内向きの消費が活性化した影響もあり、2020年の対前年比は21.0%増の伸びを記録しました。今後も、政府の様々な支援策によって越境EC分野は発展が続くものと予想されます。



参考：最近の中国内の主な動き

2021年

- 2月18日 ・国内の高リスク地域がゼロに（中リスク地域は4か所）
 - ・中国文化観光省は、2020年の国内観光客は延べ28億7,900万人で対前年比52.1%減少と発表
- 2月19日 ・香港ディズニーランドが2か月半ぶりに営業再開
 - ・上海市は市内全域が低リスク地域に引き下げ
- 2月22日 ・中国全土が低リスク地域に引き下げ（中リスク地域ゼロに）
 - ・北京市は、21日までに新型コロナウイルスワクチンの接種を受けた人が延べ362万6,000人に達したと発表
- 2月23日 ・四川省成都市は、デジタル人民元の実証試験として、市民に総額4,000万元（約6億5千万円）分のお年玉を配ると発表
- 3月 1日 ・日本政府は、肛門から検体を採取するPCR検査について、北京の日本大使館を通じて邦人への免除を要請
 - ・日産(中国)投資は、江蘇省蘇州市の蘇州高鉄新城管理委員会と新交通システムの構築に関する基本協定を締結
- 3月 3日 ・中国政府は、新型コロナウイルスワクチンの国内の接種回数が2月末時点で累計5,200万回に達したと発表
- 3月 5日 ・第13期全国人民代表大会（全人代）第4回会議が北京で開幕
 - ・トヨタ自動車は、中国における2月の新車販売台数が前年同月比393.3%増の11万7,400台と発表

中国の国内感染状況：累計感染者数90,007人（3月10日現在）

累計死者数4,636人（〃）

※ 感染者数の数値は、中国国家衛生健康委員会の各日24時現在の公表データによる。なお、「国内」には香港、マカオ、台湾は含まない。

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。